

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		主管課長	大津 真規			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民等	意図	住民へ情報伝達に要する時間の短縮等が可能となり、より市民等の安全の確保につながる。
事業内容	現行受信機については、平成22年度以降変更されておらず、処理能力や容量が不足することから処理時間の遅延等による住民への情報伝達の遅れが懸念される。 全国瞬時警報システム（J-ALERT）を現行受信機から新型受信機へ移行する。			
事業開始から現在までの状況変化	武力攻撃などの有事関係情報や、緊急地震速報などの情報を瞬時に受信できるように導入した。平成22年度以降更新されていなかった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	受信機設置台数	1	1	1	台数	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	情報伝達手段の自動起動に要する時間短縮が可能な新型受信機に更新することで、住民の迅速かつ確実な避難が可能となる。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 内閣官房から国民保護に関する情報（弾道ミサイル等）や気象庁から緊急地震速報等を総務省消防庁を通じて瞬時に送信され、防災行政無線が自動起動し、屋外スピーカーから住民へ情報伝達に要する時間の短縮等を図ることができる。
--------------------	--	---

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)			4,256,000
事業費(b)(円)			2,937,600
うち一般財源			37,600
職員給与と費(c)(円)			1,318,400
人役・職員(人)			0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	受信機の処理能力や容量が不足する恐れがあり、住民への情報伝達の遅れが懸念されたため、更新を図る必要がある。	③取組における課題(Check)	情報伝達に係る通信機器などの維持管理が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	新全国瞬時警報システム（J-ALERT）を現行受信機から新型受信機へ移行した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	通信機器の適切な維持管理や老朽化した機器の更新について検討する。